

令和6年度
(2024年度)

観光にぎわい部の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

2025年大阪・関西万博に向け、歴史・文化・芸術・スポーツ・食といった本市の地域資源を活用した施策をひらかた万博の一環として戦略的に展開し、にぎわいの創出及び地域経済活性化につなげます。

<部の構成>

文化生涯学習課
観光交流課
商工振興課
農業振興課
文化財課
スポーツ推進課

<主な担当事務>

(1)文化および生涯学習に関すること。
(2)観光及び都市交流に関すること。
(3)商工業に関すること。
(4)農業及び里山に関すること。
(5)文化財に関すること。
(6)スポーツに関すること。

重点的な取り組み：生涯学習の推進

【施策シート：17-01】

サンプラザ3号館5階で運営しているサンプラザ生涯学習市民センターは、市駅周辺地区再整備事業に伴い、9月にステーションヒル枚方に移転するとともに、名称を「枚方市立生涯学習交流センター」と変更し、図書館との複合施設としてオープンできるよう準備を進めます。

オープン後については、民間の指定管理者による運営により、事業者のノウハウを生かし、市駅周辺の賑わいに繋がられるよう取り組みます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
生涯学習市民センター 利用件数	6万6,000件	6万5,509件

実績	<p>① 生涯学習交流センターの開館およびオープニング事業の実施。 <来館者約9,600人、イベント参加者2,128人></p> <p>② オープン後の自主事業等の実施。 <実施事業数：31事業、利用件数：4,070件></p>
説明	<p>① 9月17日に、枚方市駅東側の3街区に建設される複合施設「ステーションヒル枚方」の5階に移転し、新たに「生涯学習交流センター」として開館しました。開館に伴うオープニング事業として、9月21日～23日に講演会、コンサート、ワークショップ、移動水族館、縁日など子どもからシニアまで楽しめる30以上の多彩なプログラムを実施しました。</p> <p>② オープン後の自主事業等については、商業施設と同じ建物にある駅直結の立地や利便性を生かし、枚方T-SITEとの連携事業である高野寛トークショーや、「ビジネス層向けの講演会」等の夜間イベントの実施など、民間の指定管理者による運営により、事業者のノウハウを生かし、市駅周辺の賑わいに繋がる事業を実施しました。</p>

重点的な取り組み：文化芸術活動の推進

【施策シート：17-03】

本市の文化芸術の拠点施設である総合文化芸術センターについては、集客力のある質の高い鑑賞事業を実施することで、市民の文化芸術の裾野を拡大するとともに、市駅周辺の活性化に繋がっていきます。

また、現行のセンターの指定管理期間が令和6年度末で満了することに伴い、引き続き民間ノウハウを発揮し、文化芸術活動の拠点施設として今後も優れた事業を効果的・効率的に実施できるよう次期指定管理者の選定を行います。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
総合文化芸術センターの主要な施設の来館者数	33万1,000人	27万2,597人

実績	① 音楽や演劇、舞踊、伝統芸能など魅力的で多彩な事業の実施。 <実施事業数：83事業> ② 総合文化芸術センターの指定管理者を選定。
説明	① 本市の文化芸術の拠点施設である総合文化芸術センターについて、市民の文化芸術の裾野の拡大、市駅周辺の活性化に繋げるため、「HIMARI×吉田恭子 DUOコンサート」や「東京シティ・バレエ団 白鳥の湖～大いなる愛の讃歌～」など集客力のある質の高い鑑賞事業を実施しました。 ② 指定管理者選定委員会に諮問を行い、同委員会から答申をいただき、令和6年9月議会において指定管理者の指定議決を得ました。引き続き、民間ノウハウを発揮し、文化芸術の拠点施設として優れた事業を効果的・効率的に実施します。

重点的な取り組み：多文化共生社会の実現に向けた取り組み

【施策シート：11-03、19-04】

「国際化施策に関する考え方」に基づき、外国人市民等のニーズを把握することで、関係部署と連携して生活支援、多言語化等の必要な取り組みを具体化します。また、国内外の友好都市との交流を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
国際化関連講座受講者数	86人	166人

実績	① 日本語ボランティア養成講座及び日本語ボランティアステップアップ講座を実施。<参加人数：日本語ボランティア養成講座34人、日本語ボランティアステップアップ講座24人>
-----------	--

	<p>② 市民向け・職員向けの国際理解講座を実施。 <参加人数：市民向け国際理解講座 64 人、職員向け国際理解講座 44 人></p> <p>③ 外国人のための 1 日相談会を実施。<相談件数：7 件></p> <p>④ 庁内向け通訳・翻訳サポーター制度を実施。 <実績件数：通訳 72 件、翻訳 82 件></p> <p>⑤ 「枚方市日本語ボランティアの会」、「日本語教育・多文化共生推進協会 k o t o b a」、「ひらかた多文化フェスティバル実行委員会」の運営支援の実施。</p> <p>⑥ 上海市長寧区、韓国霊岩郡からの訪問団の受け入れや王仁まつりの参加など、友好都市などとの交流を実施。</p>
<p style="text-align: center;">説 明</p>	<p>① 会話や読み書きに困っている外国人に、ボランティアとして日本語を指導する方法を学ぶための講座と、外国人に日本語を教えたことがある人や日本語ボランティアについて学習経験がある人のための、日本語指導に必要な知識・スキルのレベルアップを目指す講座を実施しました。</p> <p>② 市民向けに市内在住者が増加しているベトナムの地理や歴史、生活文化等の概要及びベトナムと日本の違いについて講座を実施し、職員向けに日本国内及び枚方市で暮らす外国人の現状や、情報発信について研修を実施しました。</p> <p>③ 外国人が日本の生活の中で抱える問題を、多言語で相談できる場を提供するため、公益財団法人 大阪府国際交流財団（O F I X）の「外国人住民向け 1 日相談会共同事業」を活用し、相談会を開催しました。</p> <p>④ 外国人住民等に円滑に行政サービスを提供することを目的に、庁内各課の依頼に基づき行政サービスに係る通訳・翻訳サポーターによる対応を行いました。</p> <p>⑤ 市内在住外国人を対象として日本語学習活動等を行っている「枚方市日本語ボランティアの会」、「日本語教育・多文化共生推進協会 k o t o b a」、「ひらかた多文化フェスティバル実行委員会」の活動拠点の確保などの運営支援を実施しました。</p> <p>⑥ 友好都市などとの交流を通じて相互理解を深めました。</p>

重点的な取り組み：観光施策の推進

【施策シート：19—02】

新たな枚方市観光案内所「S y u k u 5 6」を枚方市駅高架下 1 階に開設し、1 日の観光プランを発見でき、市内全域への周遊につながる拠点として運営します。また、枚方宿エリアにおいては、幼児療育園跡地を活用した賑わい創出の実現に向けて、既存施設の撤去や施設設置事業者の選定を進めます。淀川河川エリアについては、令和 5 年 8 月に登録されたかわまちづくり計画の実現に向け協議会を設立するとともに淀川舟運や水辺アクティビティなどのさらなる活性化に取り組みます。

こうした賑わい創出を市域全体に広げるため、ひらかた万博の取り組みとして、地域資源の磨き上げや商品化等に取り組むなど、市内まるごとパビリオンを楽しく巡る「くらわんかツーリズム」の創出に向け、モデルコースの作成や案内板の多言語化に加え様々なツールを活用した情報

発信を行います。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
新たな観光情報発信拠点 利用者数	30,000人	67,267人

実 績	<p>① 枚方市観光案内所「Syuku56」の開業及び運営。 ＜利用者数 67,267 人＞</p> <p>② 幼児療育園跡地について、民設民営手法による整備に向け公募を開始した結果、応募者が不在のため、暫定活用に変更。また、既存施設について解体設計及び工事を実施。</p> <p>③ ・「淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり協議会」を設立。 ・実証実験イベント「リバーテラスくらわんか」を実施。 ＜参加人数：218 人＞</p> <p>④ 大阪観光局への調査分析委託を実施し、ツアーの販売を開始。</p> <p>⑤ 案内板の更新を実施。＜枚方宿地区周辺計8か所＞</p>
説 明	<p>① 市駅周辺再整備に伴い枚方モール1階に新たな観光情報発信拠点「Syuku56」を、令和6年9月にオープンし、一般社団法人くらわんか観光マネジメント（DMO）に開業準備及び運営委託を行いました。</p> <p>② 枚方宿地区の中間に位置し淀川への結節点に位置する幼児療育園跡地については、枚方宿地域の賑わい創出拠点として整備することを目指し、民設民営手法による整備に向け公募を行いました。が、応募者が不在となったため、令和7年度以降の5年間を暫定活用期間とし、その間、賑わい創出広場として活用し、機運醸成を図ることで、引き続き、民設民営手法により施設整備・運営を目指していく方針を決定しました。また、既存施設については令和5年度から引き続き、解体設計に取り組み、令和6年9月から解体工事を開始し令和7年3月に完了しました。</p> <p>③ 河川空間を活用した賑わい創出を目指す取り組みとして、令和5年8月、国に登録された「淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり計画」に基づき事業を推進していくため、令和6年4月、行政機関や商工会議所、金融機関、観光関連団体等で構成する「淀川河川敷枚方エリアかわまちづくり協議会」を設立しました。協議会内のワーキンググループにおいて計画推進について議論を行い、10月には、淀川堤防上におけるアウトドア拠点の整備に向けたニーズ調査・機能検証を行うため、堤防上及び河川公園を活用した実証実験イベント「リバーテラスくらわんか」を実施したほか、協議会構成団体により、水辺アクティビティやフィールドアクティビティが楽しめる「よどがわアクティビティくらわんか」（5月、6月、3月）や八幡市と連携した「よどがわサマーフェスタ」（7月）を実施しました。</p>

	<p>④ 本市の観光関係データを調査分析し、より効果的な観光プロモーションを行うため、公益財団法人大阪観光局に、府内市町村における本市の観光消費額等の現状（ポジショニング）を蓄積・可視化したDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した調査分析を委託するとともに、日本人観光客や訪日外国人観光客に向け、それぞれのツアーやモデルコースの造成委託を行いました。</p> <p>⑤ 案内板について、英語・中国語・韓国語での案内を二次元コードで掲載することで、多言語化対応を行いました。</p>
--	---

重点的な取り組み：地域産業の活性化に向けた市内事業者との連携強化

【施策シート：16-04、21-01】

2025年の大阪・関西万博を見据え、地域のものづくり企業の魅力を広く発信する機会として、地域企業の認知度向上、まちの魅力発信、ひいては将来の雇用につなげるため、ひらかた地域産業クラスター研究会等と連携し、オープンファクトリー事業の拡充に取り組みます。また、市内企業・市内小中学校と連携し、子どもたちへの職業講話・事業所見学・職業体験の実施につなげます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
オープンファクトリーの参加事業者数（累計）	15社	17社
職業講話等の登録事業者数（累計）	5社	11社

実績	<p>① ものづくり企業の魅力を子どもたちや市民に伝える機会として、オープンファクトリーを開催。＜参加者：約3,470人＞</p> <p>② 職業講話等の実施が可能な市内企業を「地元枚方からの学校応援団」として登録。＜登録企業数：11社＞</p>
説明	<p>① ものづくりの魅力を広く発信し、未来を担う子どもたちと企業との新たな交流の場を創出することを目的に8月17日・18日および11月9日・10日にくずはモールにてポップアップ型ものづくり体験イベント「不器用FACTORY2024」を開催しました。さらに、2月8日・15日・22日には、市内企業のリアル工業見学とワークショップを開催し、地域に根差したものづくり企業の認知度向上やまちの魅力発信、地域活性化に繋がりました。</p> <p>② 市内小中学校からの依頼に応じて職業講話・事業所見学・職場体験の受け入れが可能な市内企業11社を「地元枚方からの学校応援団」として登録しました。企業情報は教育委員会が運営する「学校応援団ポータルサイト」に掲載し、学校へ周知を図るとともに、登録企業のうち5社による職業講話が学校で実施されました。</p>

重点的な取り組み：創業支援・地域企業支援の充実

【施策シート：21-02】

4月に新たにコワーキングスペース・シェアオフィスを設置し、リニューアルオープンした地域活性化支援センターにおいて、「多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設へ」というビジョンの実現を目指し、利用者同士の交流を促進するなど、市内で様々なビジネスが創出される仕掛けづくりを行います。今年度は、子ども預かりサービスを試行し、多様な利用ニーズにも応えられる環境整備を図るとともに、市内企業が抱える課題解決に向け、(株)みらいワークスとの連携協定に基づき、民間の高度なスキルを持つプロフェッショナル人材とのマッチングを試行的に実施します。

また、同センターを創業支援のワンストップ相談窓口とし、市内関係機関で構成する「創業支援事業連絡会」や三者連携協定を締結した北大阪商工会議所・枚方信用金庫と連携強化を図り、さらなる創業支援・事業承継などの地域企業支援の充実に向けて取り組みます。

さらに、ものづくり企業の操業環境を整備するため、工場立地法の対象となる工場の緑地に関する調査を実施します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	360件	446件
市の創業支援を受けて創業した件数	29件	38件
地域活性化支援センターの若手起業家支援を受けて新産業を創出しようとする事業者のうち、事業着手した割合	100%	100%

実 績	<p>① ・4月に地域活性化支援センターをリニューアルオープンし、コワーキングスペース・シェアオフィスを新たに設置。 <コワーキングスペース利用者：延べ2,769名> ・創業・起業に関するイベントの実施<開催36回、参加人数延べ502名></p> <p>② 地域活性化支援センターにおいて子ども預かりサービスを試行実施。 <利用者：延べ67名></p> <p>③ 市内中小企業とプロフェッショナル人材（副業人材）とのマッチングを試行実施。<副業人材の活用実績：4件></p> <p>④ 創業支援事業連絡会、事業承継セミナーを開催。 <連絡会：計4回、セミナー参加者：18名></p> <p>⑤ 枚方市・北大阪商工会議所・枚方信用金庫の三者連携会議を開催<計4回>。</p> <p>⑥ 工場立地法に基づく緑地・環境施設基準等が事業活動に与える影響や課題について、市内の対象事業者へアンケート調査を実施。<調査対象事業者40社></p>
------------	--

説 明	<p>① 新たに設置したコワーキングスペースには 507 名が新規登録し、シェアオフィスも全 4 室が満室となりました。また、「多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設」の実現に向け、利用者同士の新たなコミュニティ形成を図るため、創業・企業に関するイベントを開催しました。</p> <p>② 地域活性化支援センターのビジョンに掲げる「子育て世代の支援」に向け、コワーキングスペースの利用者や、イベント参加者を対象に、子ども預かりサービスを 4 月～10 月に試行実施し、39 名の新規登録がありました。</p> <p>③ 副業人材活用セミナーを 2 回開催し、延べ 33 名が参加し、市内中小企業 3 社と副業人材計 4 名とのマッチング支援につなげました。</p> <p>④ 枚方市、北大阪商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫で構成する創業支援事業連絡会年 4 回・担当者会議等を年 3 回開催し、創業者情報や関係機関との連携強化を図りました。さらに、同連絡会の主催事業として、事業承継の重要性や準備の進め方を学び、後継者・支援者とのマッチング支援を目的とした事業承継セミナーを開催しました。</p> <p>⑤ 中小企業支援・産業振興に関する連携協定に基づき、北大阪商工会議所・枚方信用金庫と三者連携会議を 4 回開催し、商工施策に関する協議を通じて連携強化を図りました。</p> <p>⑥ 工場立地法に基づく緑地・環境施設面積率の基準の見直しを行っている他市先行事例の調査・視察を行うとともに、市内の対象事業者に対してアンケート調査やヒアリングを実施し、工場立地法が事業活動に与える影響や課題、具体的なニーズ把握を行いました。今後、既存の工業用地において、市内企業の再投資の促進と周辺環境との調和を図るため、緑地及び環境施設基準の見直しに向けた検討を進めます。</p>
------------	--

重点的な取り組み：市内事業者の労働環境の改善に向けた普及啓発
【施策シート：12—01】

国・府と連携し、男性の育児休暇の取得率向上や女性活躍の推進に向けて、市内企業の労働環境の実態やニーズを把握し、働きやすい職場づくりに向けた普及・啓発に取り組みます。

取り組みの成果を測る指標	令和 6 年度目標値	令和 6 年度実績
周知啓発を行った市内事業者数	600 社	1,216 社

実 績	<p>① 市内事業者の雇用状況や課題の調査・把握。〈回答：619 社〉</p> <p>② 関連制度の情報発信。〈6 件〉</p> <p>③ くるみん認定制度の概要等を市内事業者に周知。〈1,216 社〉</p> <p>④ くるみん認定企業の取り組み事例を発信。〈1 件〉</p>
------------	---

説明	<p>① 市内事業者 1,000 社を対象にしたアンケート調査「地域経済動向調査」の調査事項の1つとして「雇用状況と働きやすい職場づくりについて」の把握・集約を行い、結果を市ホームページ等で情報提供しました。</p> <p>② 「誰もが働きやすい職場づくり」の推進に向け、くるみん認定やえるぼし認定、ユースエール認定をはじめ、「女性活躍応援BOOK!」「不妊治療と仕事との両立」「雇用・労務管理の無料相談」など、国・府等の関連制度を市ホームページで紹介しました。</p> <p>③ 制度の周知啓発を図るため、「地域経済動向調査」に合わせ、くるみん認定制度の概要等を記載したチラシを同封し、市内事業者へ送付しました。</p> <p>④ 市内の先進的な取り組み事例として、くるみん認定を取得したダイコロ株式会社を取材し、その内容を市ホームページやSNSで発信することで、制度活用の促進と働きやすい職場づくりの意識醸成に取り組みました。</p>
-----------	---

重点的な取り組み：「地域計画」の策定と新規就農者の確保

【施策シート：22-01】

持続可能な農業の実現に向けては、担い手不足の解消や農地の効率的な利用などが課題となっており、令和5年4月の改正農業経営基盤強化促進法の施行により「人・農地プラン」から名称変更した地域計画において、「10年後に目指す地域の農地利用（目標地図）」や「農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標」、「農用地の集積・集約化の取組」などを明確化する必要があります。

令和5年度に引き続き、農業委員会と連携し、目標地図の作成や各地区における話し合い（座談会）での協議を経て、今年度末の地域計画の策定を目指します。

また、就農相談窓口の設置や研修機関との連携により、新規就農者の確保、育成につなげるなど新規就農者の支援を継続することで、遊休農地の解消や農業振興を図り、持続可能な農業の実現に向けて取り組みます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
認定農業者及び認定新規就農者の数	1人	1人

実績	<p>① 地域計画の策定。＜対象地区10地区のうち5地区＞</p> <p>② ・就農相談窓口の設置。 ・就農を希望する人を対象にひらかた有機農産物アカデミーを実施。 ＜受講者数13名＞</p> <p>③ 認定新規就農者の認定。＜1名＞</p>
説明	<p>① 地域計画の策定に向けて、10地区で地区の関係機関による調整会議を実施し、6地区で話し合い（座談会）を行いました。そのうち、令和6年度中に、さだ、山田、尊延寺、穂谷、杉の5地区で地域計画を策定しました。</p>

	<p>令和7年度は引き続き、残りの未策定地区について農業委員会等の関係機関と連携し、地元農業者の理解を得ながら計画策定に向けて取り組みます。</p> <p>② 新規就農者の確保に向けて、就農相談窓口を設置するとともに、研修機関と連携し、就農意向のある受講者に対し栽培に関する知識などを提供するひらかた有機農産物アカデミー（杉農園、里山農園テロワール）を実施しました。</p> <p>③ 3月に認定新規就農者として1名を認定し、JA北河内や大阪府などの関係機関と連携しながら、円滑に就農できるよう適切なサポートに取り組みました。</p>
--	---

重点的な取り組み：東部地域の活性化と里山保全
【施策シート：19-02、23-01】

本市東部地域の地域資源を観光資源として位置付け、多くの方が地域を訪れ、その魅力を感じてもらえるよう取り組みを進めます。具体的には、摂南大学農学部や地域、事業者など多様な主体と連携しながら、古民家を活用した農泊等の開設に向けた環境整備に取り組むとともに、地域資源を生かしたタケノコ掘りなどの収穫体験や里山ウォーキングなど、里山と農を生かした「癒しの郷 氷室・津田～美(b e)He a l t hプロジェクト～」の取り組みを進めます。

また、東部地域の豊かな自然環境を守るため、森林ボランティアをはじめとする新たな担い手の発掘に取り組むとともに、里山保全活動団体や企業による環境貢献活動を支援するなど、引き続き、里山保全の取り組みを進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
古民家を活用した事業数	1件	1件

実績	<p>① タケノコ掘り体験の実施。＜参加者数22人、応募者数125人＞</p> <p>② 植物観察会（ウォーキング）の実施。＜参加者数27人＞</p> <p>③ 美(b e)He a l t hプロジェクトの推進。＜事業実施数5件＞</p> <p>④ 里山楽校（森林ボランティア育成事業）の実施。 ＜開催回数9回、修了者6人＞</p> <p>⑤ ・穂谷の古民家を活用した飲食店がオープン。 ・古民家活用の候補物件を調査。</p>
説明	<p>① 地元農家と連携して、穂谷地区内の竹林でタケノコ掘り体験を4月に実施し、里山の魅力を体感してもらいました。</p> <p>② 大阪植物観察会と連携し、里山の植物に関する解説を聞きながら、東部地域の野外活動センター周辺を散策し、里山が持つ癒しの効果等を体感してもらうイベントを4月・10月に開催しました。</p> <p>③ 美(b e)He a l t hプロジェクトを推進し、農業者や民間事業者により、サツマイモやトウモロコシ、キャッサバ・ホップの収穫体験、枚方メンマの商品化が実現し、地域資源の活用の幅が広がりました。</p>

	<p>④ 里山保全のための基礎的な知識や技術を習得することで、里山における保全活動に携わるきっかけづくりを目的として、連続講座を実施しました。令和6年度は修了者のうち3人が里山保全団体に加入しました。</p> <p>⑤ 4月に穂谷の古民家を活用した飲食店がオープンしました。同店は令和7年3月に閉店しましたが、同古民家では、令和7年5月に穂谷産の野菜を扱う店舗が新たにオープンし、引き続き地元野菜の販売も行っています。</p> <p>古民家活用の候補物件について、総合政策部と連携し、古民家再生協会と情報共有を行うとともに、所有者等の意向調査を行いました。また、農泊等を実施する場合に活用が見込める国の補助制度について、近畿農政局と協議を行いました。</p>
--	---

重点的な取り組み：農業の産業化促進・6次産業化の推進
【施策シート：22-01】

摂南大学農学部や農業従事者、企業等と連携を図り、特産物の創出や新たな商品化に向けた検討を行い、新たな販路拡大に努めるなど、農業の産業化促進に取り組めます。併せて、都市農業の強みを生かし、農業ふれあいツアーの充実や直売所等での農産物販売を通じて、新鮮な農産物を市民に供給する機会を提供していきます。また、「6次産業化」の取り組みを発展させるため、地域資源の活用や多様な主体との連携などを通して、地域の活性化を図るとともに、農業者及び事業者の支援に取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
商品開発件数	1件	1件

実 績	<p>① 摂南大学農学部との連携で商品化した「すももちゃんサイダー」の増産。 <増産数 10,000本（総本数 32,000本）></p> <p>② ・さつまいもたい焼きの増産。<23,531袋> ・さつまいも収穫体験の実施。<参加者数 84人></p> <p>③ ふれあいツアーの実施。<年間 17回、参加者数 1,334人></p> <p>④ 枚方市農山漁村発イノベーション推進戦略に基づく取組の実施。<1件></p> <p>⑤ ・民間事業者と特産物の創出に向けて連携し、「枚方メンマ」の開発・販売が実現。 ・ローカル 10,000プロジェクトを活用した特産物の実現に向けて民間事業者を支援。</p>
説 明	<p>① 摂南大学農学部の学生が収穫した杉地域のすももを使用したサイダーを増産しました。</p> <p>② 地元企業や地元農家と連携して、約 500kg の枚方産サツマイモを使用し、さつまいもたい焼きを製造しました。また、たい焼きの餡に使用するサツマイモ</p>

	<p>の収穫体験を9月に穂谷地区で実施しました。</p> <p>③ 枚方市農業ふれあいツアーについては、市内各地で玉ねぎやじゃがいも、枝豆やとうもろこしなどの収穫体験を開催し、参加申込がほぼ毎回定員に達するなど多くの方に参加していただきました。</p> <p>④ 6次産業化を推進するため、市が策定した枚方市農山漁村発イノベーション推進戦略については、同戦略に基づく取り組みに対し、国・府から補助金を受けられることができるもので、令和6年度は事業者から、農産物を使った新商品の開発を行う事業計画について1件の確認申請があり、これを承認しました。</p> <p>⑤ 「枚方メンマ」の開発・販売を実現するため、穂谷の竹林所有者に竹の供給を依頼しました。また、放置竹林の課題解決とあわせて特産物の創出を目指す民間事業者が国の交付金であるローカル10,000プロジェクトの採択を受けるための支援を行いました。</p>
--	--

重点的な取り組み：ため池ハザードマップの改定

【施策シート：02-01】

ため池ハザードマップは、農業用ため池の管理及び保全に関する法律に基づき、ため池が決壊した場合の浸水想定区域とその深さを表示していますが、新たに、決壊した場合の歩行困難度などを解析し、その結果を反映するため、改定を行います。あわせて、ため池災害時の避難基準の策定に向け、ハザードマップ改定に伴い得られるデータを活用するとともに、関係機関、地元水利団体等と連携して、取り組みを進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
ため池ハザードマップの改定地区数	16件	17件

実績	① ため池ハザードマップの改定。＜改定地区数 17件＞
説明	<p>① 大壺池を含む防災重点ため池17池について、ため池が決壊した場合に想定される浸水範囲や浸水深に加え、歩行困難度や家屋倒壊危険度を盛り込むなどハザードマップを改定しました。また、ため池ごとに避難基準の検討・作成を行いました。</p> <p>令和7年度は、広報ひらかたやSNSの活用などにより周知を図ります。また、危機管理部と連携して避難情報発令基準を作成し、市防災ガイドへの掲載に向けて取り組みを進めます。</p>

重点的な取り組み：特別史跡百済寺跡の整備と楠葉台場跡の活用

【施策シート：19—01】

平成27年度から着手した百済寺跡再整備事業は、今年度の完成に向けて、植栽や築地塀等の説明板の追加設置等を行います。また、築地塀完成記念式典の開催、説明板の多言語化や市ホームページによる特設サイトの作成、SNSなど、国内外を意識した啓発普及に取り組むとともに、日本で唯一残る河川台場跡である楠葉台場跡について、今後の活用方法について調査します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
特別史跡百済寺跡と楠葉台場跡が内外に誇れる観光資源であると思う市民の割合	50%	43.4%

実績	<ul style="list-style-type: none"> ① 百済寺跡再整備事業の完了。 ② 楠葉台場跡の活用について検討。
説明	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成27年度から着手した百済寺跡再整備事業は、令和6年度に東側エントランス部分の舗装整備や植栽や築地塀等の説明板の追加設置等を行い、すべての工事が完了しました。また、築地塀完成記念式典を4月に開催するとともに、説明板の多言語化や市ホームページによる特設サイトを開設しました。 ② 楠葉台場跡については、大砲のモニュメント設置に向け大阪府と協議を開始しました。

重点的な取り組み：枚方宿鍵屋資料館を活用したにぎわい創出

【施策シート：19—01】

枚方宿を代表する建物の一つである枚方宿鍵屋資料館については、次年度の指定管理者の選定にあたり、効果的かつ効率的な施設の管理運営とともに、大阪・関西万博を次年度に控え、施設を活用した更なるにぎわい創出事業の提案を求めるなど、選定に取り組めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
枚方宿鍵屋資料館の年間来館者数	8,800人	11,085人

実績	① 枚方宿鍵屋資料館の指定管理者の選定。
説明	① 枚方宿鍵屋資料館の指定管理期間が令和6年度末で満了することに伴い、指定管理者選定委員会に諮問し、施設を活用した更なるにぎわい創出事業の提案等を含めた仕様書等によって指定管理者の公募・選定等を実施して答申を得た結果、枚方宿全体の賑わいを創出する講座・イベントや大阪・関西万博を踏ま

	<p>え、幅広い層に対して効果的な事業の提案を行った特定非営利活動法人枚方文化観光協会を指定管理者として指定しました。</p> <p>また、有名テレビ番組で紹介されたことにより、入館者数が前年度比で約 1.3 倍増加し、目標値を大きく上回ることができました。</p>
--	---

重点的な取り組み：無形民俗文化財の登録
【施策シート：19—01】

無形民俗文化財は、人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた行為そのものが対象となるため、市内の祭りやだんじり等の民俗文化財調査を進めることで、市内初の無形民俗文化財の登録を目指します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
無形民俗文化財の登録件数	1 件	1 件

実 績	① 無形民俗文化財として初めて「春日神社（津田）の秋祭り」を市登録文化財に登録。
説 明	① 江戸時代後期から続く「春日神社（津田）の秋祭り」について、夏場の虫干し作業時に提灯の採寸や写真撮影及び聞き取り調査、専門家による現地調査など、詳細調査を実施した結果、江戸時代後期の年紀を持つ大提灯や大太鼓が現存し、地元の7つの町から提灯を出すという行為も江戸時代から変わらず続いている貴重な無形の民俗文化財であることから、枚方市文化財保護審議会の意見も踏まえ、市登録文化財に登録しました。

重点的な取り組み：トップスポーツチームと連携した観る・するスポーツの推進
【施策シート：17—04】

夢と魅力あふれるまちづくりに向け、枚方をホームタウンとするトップスポーツチーム（大阪ブルテオン・FCティアモ枚方）との連携をより深め、選手との交流機会やパリ 2024 オリンピックの応援イベントを開催するとともに、質の高いスポーツに親しむことができるよう、本市と関わりのあるトップスポーツチームと新たな連携強化を行い、スポーツを観る・する機会の充実を図ります。



取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
トップスポーツチームと連携した事業の回数	20 回	21 回

<p>実績</p>	<p>① 地元スポーツチームの公式試合への市民無料招待や子どもを対象とした交流事業を開催。応援用横断幕の作成や情報発信など地元スポーツチームの知名度を高める取り組みを実施。＜大阪ブルテオン交流事業：合計 54 校（園・所）、FCティアモ出前授業：小学校 1 校＞</p> <p>② パリ 2024 オリンピック・パラリンピック関連イベントとして男子バレーボールのパブリックビューイングを開催。＜参加人数 2,143 人＞</p> <p>③ 新たに近鉄グループホールディングス（花園近鉄ライナーズ）と連携協定を締結。公式試合への市民無料招待やラグビー選手との交流機会を創出。＜公式戦への市民無料招待申込数：333 枚＞</p>
<p>説明</p>	<p>① 本市との連携協定に基づく取り組みとして、大阪ブルテオンとFCティアモ枚方による公式試合への市民無料招待を実施しました。大阪ブルテオンは市内幼稚園・保育所（園）、小学校、中学校でバレーボール体験等の交流事業を実施、FCティアモ枚方は出前授業を行うなど、トップチームとの触れ合いを通じてスポーツを楽しむ機会を創出しました。</p> <p>また、市役所本館での横断幕の掲出や、デジタルサイネージにて地元スポーツチームの試合結果を表示するなど、地元スポーツチームの知名度を高める取り組みを行いました。</p> <p>② 7月27日に総合文化芸術センターにおいて、男子バレーボール日本対ドイツ戦のパブリックビューイングを実施しました。また、市役所本館での応援用懸垂幕の掲出や枚方市駅での応援ブースを設置し、本市にゆかりのある選手等を応援しました。</p> <p>③ 12月1日に近鉄グループホールディングス（株）とラグビーを通じた取り組みに関する連携協定を締結しました。協定の締結を市民に広く発信するため、協定締結式に合わせて花園近鉄ライナーズの選手との交流等を行う協定締結記念イベントの開催や市民応援デーとして公式試合への市民無料招待を実施しました。</p>

重点的な取り組み：スポーツに親しめる機会の充実と生涯スポーツの推進

「だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康を増進し、人と人との交流を深めることを支える」の実現を図るため、令和6年3月に策定した枚方市スポーツ推進計画（改訂版）に基づく取り組みを推進し、性別や年齢、障害の有無にかかわらずスポーツに親しめる多様な機会の充実を図ります。

例えば、子どもたちのスポーツに対する関心を高め夢を育むため、トップアスリートによる講演会や誰もが楽しめるスポーツ体験会、eスポーツイベント等を実施します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
スポーツイベントの参加者満足度	85%	98.1%

実績	<p>① 世界で活躍するトップアスリートのサッカー体験会と障害者スポーツ体験会を組み合わせた「スポーツチャレンジフェスタ」を開催。 <参加者数 723 人（観覧者含む。）></p> <p>② パリ 2024 オリンピック・パラリンピック関連イベントとして、パラリンピックの種目であるボッチャ体験をはじめ、競技用車いす体験やeスポーツ体験など各種体験イベントを開催。<参加者数延べ 538 人></p>
説明	<p>① 6月22日にこども夢基金事業として、たまゆら陸上競技場において障害の有無に関わらず楽しめるイベント「スポーツチャレンジフェスタ 2024」を開催し、サッカー日本代表の堂安律選手によるトークイベント（テーマ「夢をあきらめない」）やサッカークリニックにあわせて、ブラインドサッカーやeスポーツなどの体験会を実施しました。</p> <p>② 7月27日に開催した男子バレーボール日本対ドイツ戦のパブリックビューイングに合わせてボッチャ体験、競技用車いす体験、eスポーツ体験などの体験イベントを開催しました。</p>